



## 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 6875

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹  
問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之 TEL (06)6399-2884

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,721	2.0	2,119	2.5	2,119	2.3
17年3月期	30,122	16.4	2,173	44.0	2,168	48.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,321	12.5	50.95	50.92	8.0	9.5	6.9
17年3月期	1,174	318.9	44.73		7.4	11.2	7.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 24,772,809株 17年3月期 25,255,879株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,986	16,833	70.2	677.61
17年3月期	20,597	16,262	79.0	642.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 24,755,227株 17年3月期 25,255,724株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,471	2,014	2,009	4,677
17年3月期	3,068	400	251	8,015

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	800	400
通期	39,000	2,950	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

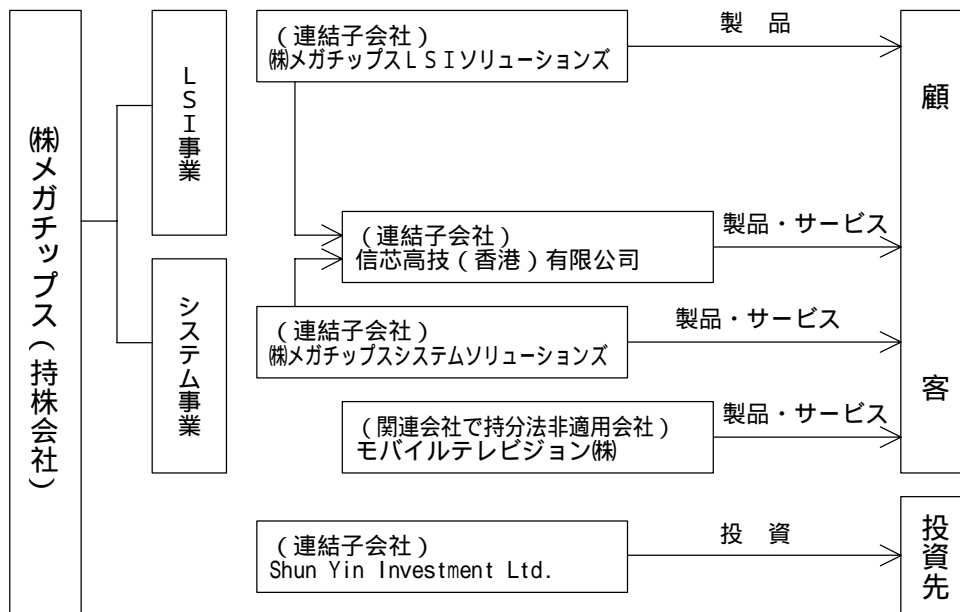
(1) L S I 事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(A S I C)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(A S S P)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

特定用途向LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

その他LSI...製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

(2) システム事業...株式会社メガチップスシステムソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。また、株式会社メガチップスシステムソリューションズがネットワークソリューションの提供をしております。



関係会社の状況  
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
株メガチップスLSIソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	LSI事業	% 100.0	LSI製品の企画、開発、製造及び販売をしております。 役員の兼任あり。	3
株メガチップスシステムソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	システム事業	% 100.0	システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。	3
Shun Yin Investment Ltd.	中華民国台北市	千NT\$ 629,040	消去又は全社	% 100.0	業務提携先であるMacronix International Co.,Ltd.の株式を保有しております。	1 3
信芯高技(香港)有限公司	香港九龍紅磡	千HK\$ 4,900	LSI事業 システム事業	% 100.0 (100.0)	LSI製品及びシステム製品の中国市場への販売・サポート等をしております。 役員の兼任あり。	2 4

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 1: 平成17年4月25日付で株式の取得により新たに子会社となった会社であります。
3. 2: 平成17年9月12日付で設立により新たに子会社となった会社であります。
4. 3: 特定子会社に該当いたします。
5. 4: 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の連結業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによる事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してまいりますが、現在のところ、投資単位の引下げの予定はございません。

#### (4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

高性能LSIによる画像・音声・音楽のデジタル処理と高速ネットワークの普及により、高度に発達したネットワーク社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、文字・静止画・動画・音声を複合した表現力豊かなリッチメディア情報を、誰でも簡単に、作成、発信、受信（利用）したり、また、コミュニケーションに使用したりできる環境を実現することにより、人間の表現力を豊かなものにし、人々の精神面の充実に貢献することを使命と考えており、リッチメディアを扱う分野においてLSI製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。上記ビジョンを実現するために当社グループは、当社を持株会社としグループ経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができるグループ経営体制を推進してまいります。各事業分野（会社）毎の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

## LSI事業

顧客専用LSIにつきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指してまいります。

特定用途向けLSIにつきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、第3世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス（通称ワンセグ）対応の携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等のシステムLSI開発と販売に集中し、事業の拡大を目指してまいります。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

### システム事業

セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、従来から手がけておりますデジタル画像記録・伝送機器に加えて、映像監視市場の6割を占める監視カメラにもデジタル方式の製品で参入し、映像監視のトータルシステムを提供してゆく考えであります。また、近年の防犯ニーズの高まりに対応し、業務用セキュリティから、家庭用セキュリティや映像監視にも対象市場を拡大して、積極的な製品展開により事業拡大を図る所存であります。

また、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

### その他

当社グループは、生産委託先であるMacronix International Co., Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を結ぶことにより、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域における市場開拓を目指してゆく考えであります。また同時に、当社は台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣しております。これにより16年来の営業上の取引に加え、さらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図り、LSI事業分野においては携帯電話、デジタルカメラ、地上波デジタル放送関連向け等のASSP、システム事業分野においてはセキュリティ・モニタリング関連製品の成長を加速させてゆく考えであります。

## (6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

LSI事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムLSIの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、映像監視機器のデジタル化の趨勢を機会とし、これまで培ったデジタル画像処理、通信技術を活用し、製品ラインナップの拡充に努めるとともに、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成16年4月より純粋持株会社体制に移行いたしました。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、LSI事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益拡大を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### (1) 業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大傾向が続き、設備投資も増大し、また、雇用も徐々に改善傾向にあり、景気は堅調に拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビ等の民生用映像機器や、第3世代携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は307億2千1百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は21億1千9百万円(同2.3%減)、当期純利益は13億2千1百万円(同12.5%増)となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は239億3千7百万円(前年同期比13.8%増)となりました。また、特定用途向けLSI(ASSP)につきましては、デジタルカメラ用LSIの需要が堅調に推移いたしました。第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が在庫調整のため低下したことにより、連結売上高は37億2千8百万円(同38.1%減)となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は276億6千6百万円(同2.3%増)、営業利益は20億円(同25.1%減)となりました。

##### システム事業

セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は30億5千5百万円(同19.9%増)、営業利益は1億1千3百万円(前年同期営業損失4億5千6百万円)となりました。

#### (3) 次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国の経済は、長期金利の上昇や原油価格の高騰等、景気の拡大を阻害する要因が残存しているものの、企業収益の拡大により、雇用の改善、株価上昇、消費増と好循環が引き続き継続する傾向にあり、景気は緩やかな拡大基調で推移することが予想されます。当社グループ事業に関連する社会環境におきましても、海外市場でデジタル家電が更なる拡大基調にあること、また、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、LSI事業において積極的な研究開発投資により特定用途向けLSI(ASSP)の事業の成長を加速することと、システム事業の収益拡大に注力する考えであります。

LSI事業としては、ゲーム機、携帯電話、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス(通称ワンセグ)対応の携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV(オーディオ・ビジュアル)機器等をターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。また、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大を図る考えであります。

システム事業としては、セキュリティ用途の映像監視機器の製品ラインナップ強化と、顧客の拡大に注力し、また、家庭用途の映像監視機器の企画、開発、販売も推進する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の確立及びシステム事業の収益拡大に努めるとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。次期における通期の連結業績につきましては、売上高390億円(前期比26.9%増)、営業利益30億円(同41.5%増)、経常利益29億5千万円(同39.2%増)、当期純利益17億5千万円(同32.4%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	334億円	(前期比	20.7%増)
システム事業	56億円	(同	83.3%増)

(4) 利益分配について

当期の利益分配につきましては、平成18年3月31日現在の株主様に対して1株当たり年間16円の普通配当を実施させていただきたいと考えております。

(5) 次期の利益分配に関する見通し

次期の利益分配につきましては、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が21億7千6百万円（前年同期比7.9%増）となったものの、売上債権が前年同期より43億2千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円減少し、46億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、34億7千1百万円（前年同期比4億3百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が21億7千6百万円（前年同期比7.9%増）となったものの、売上債権が43億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、20億1千4百万円（前年同期比16億1千4百万円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が22億6千6百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは54億8千6百万円の使用（前年同期比20億1千8百万円増）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、20億9百万円（前年同期は2億5千1百万円の使用）となりました。これは、短期借入金が増加したこと及び自己株式を6億1千4百万円取得したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	77.2	84.5	79.0	70.2
時価ベースの自己資本比率（%）	103.2	161.2	144.9	201.1
債務償還年数（年）	0.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	619.5	2,813.3	-	-

（注）1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

事業等のリスク

(1) 特定の取引先への依存について

販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用 L S I（カスタムマスク ROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けの L S I、第3世代携帯電話向け画像・音声・通信処理用 L S I、デジタルカメラ用1チップ L S I、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用 L S I（カスタムマスク ROM）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大して参りました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由により同社で生産ができなくなり、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

## (2) 事業について

### LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早く、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSIの需要変動も急激で大きい可能性があります。

### システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品及びブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持しデータの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発する等、技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

### 戦略的投資におけるリスク

当社グループは、中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業、システム事業の拡大を目指すために、Macronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を平成17年5月12日に行いました。同時に、マクロニクス社とさらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図るため、台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたしました。しかしながら、展開する市場の法的規制や商習慣等は、国内市場と大きく異なっており、現地の法的規制や商習慣等に起因する予測不可能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、LSI事業、システム事業の成長を加速するために、資本提携を含めた戦略的提携に積極的に取り組む考えであります。事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

### 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループ



の「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

### (3) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、グループ内での体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うことと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することが出来ないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成18年5月12日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

科目	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減額 金額(千円)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,677,766		8,015,260		3,337,494
2.受取手形及び売掛金		13,786,942		9,458,015		4,328,926
3.たな卸資産		970,183		628,317		341,865
4.繰延税金資産		189,808		262,026		72,218
5.その他		364,037		509,648		145,610
貸倒引当金		2,466		1,627		839
流動資産合計		19,986,272	83.3	18,871,641	91.6	1,114,630
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		92,499		101,492		8,992
(2)その他		65,024		60,282		4,742
有形固定資産合計		157,524	0.7	161,774	0.8	4,249
2.無形固定資産						
(1)その他		164,179		169,501		5,322
無形固定資産合計		164,179	0.7	169,501	0.8	5,322
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	2,605,500		197,176		2,408,324
(2)長期性預金		400,000		500,000		100,000
(3)繰延税金資産		215,233		281,853		66,619
(4)その他		460,373		418,587		41,785
貸倒引当金		2,413		2,846		432
投資その他の資産合計		3,678,694	15.3	1,394,771	6.8	2,283,922
固定資産合計		4,000,397	16.7	1,726,047	8.4	2,274,350
資産合計		23,986,669	100.0	20,597,689	100.0	3,388,980

科 目	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額 金額(千円)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		3,046,294		2,240,761		805,533
2.短期借入金		3,000,000				3,000,000
3.未払法人税等		535,410		1,385,469		850,058
4.賞与引当金		171,594		167,355		4,239
5.その他		358,847		494,467		135,619
流動負債合計		7,112,147	29.6	4,288,053	20.8	2,824,093
固定負債						
1.その他		40,591		47,156		6,565
固定負債合計		40,591	0.2	47,156	0.2	6,565
負債合計		7,152,738	29.8	4,335,210	21.0	2,817,528
(資本の部)						
資本金	4	4,840,313	20.2	4,840,313	23.5	
資本剰余金		6,181,300	25.8	6,181,300	30.0	
利益剰余金		7,441,028	31.0	6,543,168	31.8	897,860
その他有価証券評価差額金		158,728	0.7	818	0.0	157,909
為替換算調整勘定		130,432	0.5			130,432
自己株式	5	1,917,871	8.0	1,303,121	6.3	614,750
資本合計		16,833,931	70.2	16,262,479	79.0	571,451
負債及び資本合計		23,986,669	100.0	20,597,689	100.0	3,388,980

## 2. 連結損益計算書

科目	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売上高		30,721,884	100.0	30,122,391	100.0	599,492
売上原価		25,186,585	82.0	24,070,739	79.9	1,115,846
売上総利益		5,535,298	18.0	6,051,651	20.1	516,353
販売費及び一般管理費	1,2	3,415,537	11.1	3,878,621	12.9	463,083
営業利益		2,119,761	6.9	2,173,030	7.2	53,269
営業外収益		34,114	0.1	18,439	0.1	15,674
1.受取利息		4,105		2,160		1,945
2.法人税等還付加算金		2,592		1,562		1,030
3.不動産賃貸収入				1,200		1,200
4.業務受託収入				9,812		9,812
5.為替差益		14,832				14,832
6.債務免除益		9,015				9,015
7.雑収入		3,567		3,704		136
営業外費用		34,681	0.1	22,945	0.1	11,736
1.支払利息		6,053				6,053
2.創立費				4,010		4,010
3.為替差損				4,964		4,964
4.投資事業組合損失		9,536		7,532		2,003
5.プロジェクト整理損				4,745		4,745
6.違約金支払		4,743				4,743
7.賃貸借契約解約損		4,500				4,500
8.連結調整勘定償却		4,017				4,017
9.雑損失		5,830		1,692		4,138
経常利益		2,119,194	6.9	2,168,524	7.2	49,330
特別利益		57,471	0.2	34,114	0.1	23,357
1.固定資産売却益	3			11,132		11,132
2.投資有価証券売却益		57,471		17,731		39,740
3.貸倒引当金戻入額				5,251		5,251
特別損失				184,499	0.6	184,499
1.システム製品処分損	4			130,535		130,535
2.固定資産売却損	5			30,339		30,339
3.関係会社株式売却損				23,625		23,625
税金等調整前当期純利益		2,176,666	7.1	2,018,138	6.7	158,527
法人税、住民税及び事業税		728,224	2.4	1,348,684	4.5	620,460
法人税等調整額		126,745	0.4	505,305	1.7	632,051
当期純利益		1,321,696	4.3	1,174,759	3.9	146,936

### 3. 連結剰余金計算書

科目	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額 金額(千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			6,181,300		6,181,300	
資本剰余金期末残高			6,181,300		6,181,300	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			6,543,168		5,650,018	893,149
利益剰余金増加高						
1.当期純利益		1,321,696	1,321,696	1,174,759	1,174,759	146,936
利益剰余金減少高						
1.配当金		378,835		252,560		
2.役員賞与		45,000		29,000		
3.自己株式処分差損			423,835	49	281,610	142,225
利益剰余金期末残高			7,441,028		6,543,168	897,860

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,176,666	2,018,138	158,527
減 価 償 却 費		155,790	152,925	2,864
長期前払費用償却		75,203	71,268	3,934
固定資産除却損		1,217	1,468	251
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		406	6,224	6,630
賞与引当金の増加額		4,239	30,296	26,057
受取利息及び受取配当金		4,305	2,260	2,045
投資事業組合損失		9,536	7,532	2,003
支 払 利 息		6,053		6,053
システム製品処分損			13,444	13,444
固定資産売却益			11,132	11,132
固定資産売却損			30,339	30,339
投資有価証券売却益		57,471	17,731	39,740
債務免除益		9,015		9,015
賃貸借契約解約損		4,500		4,500
売上債権の増加額		4,328,494	5,924,756	1,596,262
たな卸資産の増加額( )又は減少額		341,865	468,098	809,963
仕入債務の増加額		801,959	262,975	538,984
役員賞与の支払額		45,000	29,000	16,000
その他流動資産の増加額( )又は減少額		96,885	224,394	321,279
その他流動負債の減少額		190,721	22,598	168,123
そ の 他		11,507	62,135	73,642
小計		1,655,923	3,119,472	1,463,548
利息及び配当金の受取額		4,305	1,809	2,496
利 息 の 支 払 額		6,399		6,399
法人税等の支払額( )又は還付額		1,813,839	49,326	1,863,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,471,856	3,068,336	403,519

科 目	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	500,000	400,000
定期預金の払戻による収入		200,000		200,000
有形固定資産の取得による支出		55,173	40,777	14,395
有形固定資産の売却による収入			1,300	1,300
無形固定資産の取得による支出		84,330	50,700	33,630
無形固定資産の売却による収入			11,372	11,372
投資有価証券の取得による支出		2,266,414	15,000	2,251,414
投資有価証券の売却による収入		84,252	36,231	48,021
連結子会社売却による収入			207,691	207,691
出資金の分配による収入			12,610	12,610
長期前払費用の取得による支出		68,994	88,795	19,801
信託受益権の購入による支出		300,000		300,000
信託受益権の償還による収入		500,000		500,000
保証金の支出		6,612	1,367	5,245
保証金の返戻による収入		1,856	1,767	89
貸付けによる支出		20,000	377,249	357,249
貸付金回収による収入		100,000	402,600	302,600
そ の 他		454		454
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,014,961	400,316	1,614,645
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		3,001,146		3,001,146
自己株式の純増加額		614,750	390	614,360
親会社による配当金の支払額		377,350	251,158	126,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,009,045	251,548	2,260,593
現金及び現金同等物に係る換算差額		140,278	1,015	139,263
現金及び現金同等物の減少額		3,337,494	3,719,186	381,691
現金及び現金同等物の期首残高		8,015,260	11,734,446	3,719,186
現金及び現金同等物の期末残高		4,677,766	8,015,260	3,337,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社メガチップスシステムソリューションズ、株式会社メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は(株)メガチップスシステムソリューションズ及び(株)メガチップスLSIソリューションズの2社であります。</p> <p>(株)メガチップスLSIソリューションズ及び(株)カメオインタラクティブについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、(株)カメオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>



期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく              時価法（評価差額は全部資本直              入法により処理し、売却原価は              移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法              但し、投資事業組合への出資              金は個別法によっており、投資              事業組合財産の持分相当額を投              資その他の資産の「投資有価証              券」として計上しております。              投資事業組合への出資金額を              「投資有価証券」に計上し、投              資事業組合が獲得した純損益の              持分相当額を「営業外損益」に              計上するとともに同額を「投資              有価証券」に加減し、投資事業              組合からの配当については、              「投資有価証券」を減額させて              おります。</p> <p>たな卸資産          イ．連結子会社の仕掛品              個別法による原価法          ロ．その他              主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法          なお、主な耐用年数は以下のとお          りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産          3年均等償却          無形固定資産          定額法          但し、ソフトウェア（自社利用          分）については、社内における利用          可能期間（主に5年）に基づく定額          法、ソフトウェア（市場販売目的          分）については、販売可能有効期間          （主に3年）に基づく定額法によっ          ております。</p>	建 物	3～18年	その他	2～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左            たな卸資産          イ．連結子会社の仕掛品              同左          ロ．その他              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法          なお、主な耐用年数は以下のとお          りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産              同左          無形固定資産              同左</p>	建 物	3～47年	その他	2～20年
建 物	3～18年									
その他	2～15年									
建 物	3～47年									
その他	2～20年									

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ．その他 均等償却 繰延資産の処理方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>ロ．その他 同左 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」(当連結会計年度末残高76,857千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(平成17年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金」の金額は95,450千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)									
1.有形固定資産の減価償却累計額 192,384千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 149,985千円									
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,488千円	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,488千円									
3.	3.債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>千円 516,060 (4,805千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,060</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 516,060 (4,805千US\$)	リース債務	計	516,060	-
保 証 先	金 額	内 容								
Macronix International Co.,Ltd.	千円 516,060 (4,805千US\$)	リース債務								
計	516,060	-								
4.発行済株式総数 普通株式 25,939,217株	4.発行済株式総数 普通株式 25,939,217株									
5.当社が保有する自己株式数 普通株式 1,183,990株	5.当社が保有する自己株式数 普通株式 683,493株									

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 給料 443,292千円 賞与引当金繰入額 75,349千円 研究開発費 1,299,955千円 退職給付費用 7,213千円	1.販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 給料 445,716千円 賞与引当金繰入額 77,521千円 研究開発費 1,704,111千円 退職給付費用 6,291千円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,299,955千円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,704,111千円
3.	3.固定資産売却益は、ソフトウェア11,132千円であります。
4.	4.システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。 製品評価損 88,548千円 原材料処分損 28,542千円 長期前払費用償却 13,444千円 計 130,535千円
5.	5.固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 4,585千円 土地 24,910千円 無形固定資産 403千円 不動産仲介手数料 440千円 計 30,339千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,677,766千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,677,766千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,677,766千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,677,766千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,015,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,015,260千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,015,260千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	8,015,260千円
現金及び預金勘定	4,677,766千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	4,677,766千円												
現金及び預金勘定	8,015,260千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	8,015,260千円												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>												

## リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>6,795</td> <td>5,024</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>3,060</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,016</td> <td>8,085</td> <td>1,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	6,795	5,024	1,770	無形固定資産 (その他)	3,221	3,060	161	合計	10,016	8,085	1,931	1年内	1,952千円	1年超	76千円	合計	2,029千円	支払リース料	28,059千円	減価償却費相当額	23,702千円	支払利息相当額	563千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>20,969</td> <td>15,044</td> <td>5,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>2,416</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,190</td> <td>17,460</td> <td>6,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,865千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	20,969	15,044	5,924	無形固定資産 (その他)	3,221	2,416	805	合計	24,190	17,460	6,729	1年内	7,836千円	1年超	2,029千円	合計	9,865千円	支払リース料	38,755千円	減価償却費相当額	27,152千円	支払利息相当額	1,297千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 (その他)	6,795	5,024	1,770																																																						
無形固定資産 (その他)	3,221	3,060	161																																																						
合計	10,016	8,085	1,931																																																						
1年内	1,952千円																																																								
1年超	76千円																																																								
合計	2,029千円																																																								
支払リース料	28,059千円																																																								
減価償却費相当額	23,702千円																																																								
支払利息相当額	563千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 (その他)	20,969	15,044	5,924																																																						
無形固定資産 (その他)	3,221	2,416	805																																																						
合計	24,190	17,460	6,729																																																						
1年内	7,836千円																																																								
1年超	2,029千円																																																								
合計	9,865千円																																																								
支払リース料	38,755千円																																																								
減価償却費相当額	27,152千円																																																								
支払利息相当額	1,297千円																																																								

## 退職給付関係

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">69,735千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">191,292千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,329千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,496千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,231千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,303千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">744,115千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,708千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,203,771千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">786,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417,695千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">12,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">405,042千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	69,735千円	ソフトウェア等償却超過額	191,292千円	未払事業税否認	45,329千円	役員退職慰労引当金否認	16,496千円	たな卸資産評価損否認	83,231千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円	投資有価証券評価損否認	8,303千円	関係会社株式評価損否認	13,212千円	繰越欠損金	744,115千円	連結会社間内部利益消去	2,708千円	リース資産	2,668千円	その他	19,048千円	繰延税金資産小計	1,203,771千円	評価性引当額	786,076千円	繰延税金資産合計	417,695千円	有価証券評価差額金	12,653千円	繰延税金負債計	12,653千円	繰延税金資産の純額	405,042千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,956千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">246,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">109,991千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,496千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">112,915千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,158千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,984千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">721,796千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,480千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">11,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,337,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">792,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">544,440千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">543,880千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	66,956千円	ソフトウェア等償却超過額	246,267千円	未払事業税否認	109,991千円	役員退職慰労引当金否認	16,496千円	たな卸資産評価損否認	112,915千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円	投資有価証券評価損否認	8,158千円	関係会社株式評価損否認	12,984千円	繰越欠損金	721,796千円	連結会社間内部利益消去	4,480千円	リース資産	11,025千円	その他	18,542千円	繰延税金資産小計	1,337,246千円	評価性引当額	792,805千円	繰延税金資産合計	544,440千円	有価証券評価差額金	560千円	繰延税金負債計	560千円	繰延税金資産の純額	543,880千円
賞与引当金否認	69,735千円																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	191,292千円																																																																								
未払事業税否認	45,329千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	16,496千円																																																																								
たな卸資産評価損否認	83,231千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	8,303千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	13,212千円																																																																								
繰越欠損金	744,115千円																																																																								
連結会社間内部利益消去	2,708千円																																																																								
リース資産	2,668千円																																																																								
その他	19,048千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,203,771千円																																																																								
評価性引当額	786,076千円																																																																								
繰延税金資産合計	417,695千円																																																																								
有価証券評価差額金	12,653千円																																																																								
繰延税金負債計	12,653千円																																																																								
繰延税金資産の純額	405,042千円																																																																								
賞与引当金否認	66,956千円																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	246,267千円																																																																								
未払事業税否認	109,991千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	16,496千円																																																																								
たな卸資産評価損否認	112,915千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	8,158千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	12,984千円																																																																								
繰越欠損金	721,796千円																																																																								
連結会社間内部利益消去	4,480千円																																																																								
リース資産	11,025千円																																																																								
その他	18,542千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,337,246千円																																																																								
評価性引当額	792,805千円																																																																								
繰延税金資産合計	544,440千円																																																																								
有価証券評価差額金	560千円																																																																								
繰延税金負債計	560千円																																																																								
繰延税金資産の純額	543,880千円																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">189,808千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215,233千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	189,808千円	固定資産 - 繰延税金資産	215,233千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,026千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281,853千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	262,026千円	固定資産 - 繰延税金資産	281,853千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	189,808千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	215,233千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	262,026千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	281,853千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,666,505	3,055,378	30,721,884		30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,606	1,000	29,606	29,606	
計	27,695,112	3,056,378	30,751,491	29,606	30,721,884
営業費用	25,694,765	2,943,283	28,638,049	35,926	28,602,123
営業利益	2,000,346	113,094	2,113,441	6,319	2,119,761
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,630,071	2,034,075	15,664,146	8,322,522	23,986,669
減価償却費	74,171	74,580	148,752	82,241	230,993
資本的支出	102,032	98,347	200,380	46,570	246,950

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

- (1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI（RSOC：Rich-media Service On Chip）、エコー除去用LSI、ホームネットワーク用通信制御LSI
- (2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ：Surfeel（サーフィール）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,461千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325,611千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度においてオーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を売却したことに伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを廃止することにいたしました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オーサリング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,057,026	2,547,688	517,676	30,122,391		30,122,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,617	1,000	1,085	19,702	19,702	
計	27,074,643	2,548,688	518,761	30,142,093	19,702	30,122,391
営業費用	24,405,290	3,005,275	603,799	28,014,366	65,005	27,949,360
営業利益又は損失( )	2,669,352	456,587	85,037	2,127,727	45,302	2,173,030
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,702,867	1,204,997		10,907,865	9,689,824	20,597,689
減価償却費	44,934	84,349	3,817	133,101	91,092	224,194
資本的支出	77,880	47,387	883	126,151	12,684	138,835

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルスチルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI(RSOC: Rich-media Service On Chip)、エコー除去用LSI、ホームネットワーク用通信制御LSI
- (2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、ネットワークカメラ: Surfeel(サーフィール)、個人向け携帯映像配信サービス: CAMonEZ(カモンイージー)
- (3) オーディオ・オーサリング事業...Steinberg社の音楽制作ソフトウェア: Cubase SX、MakeMusic!社の楽譜作成ソフトウェア: Finale2004、RME社のオーディオインターフェース: PST Pro、Cycling'74社のプログラム制作ツール: Max/MSP/Jitter

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、46,456千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,689,824千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用の各セグメントへの配分方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

7. 事業区分の方法の変更

従来、「LSI事業」「システム事業」の区分によっておりましたが、平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。但し、営業費用の各セグメントへの配賦方法については従前の方法であり、当連結会計年度から採用している配賦方法とは異なります。



前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オ ーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
営業費用	19,291,493	2,763,347	1,234,088	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益又は損失( )	3,535,447	947,037	1,643	2,590,054	1,081,475	1,508,578
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,844,715	1,388,778	557,031	5,790,525	12,392,669	18,183,195
減価償却費	29,848	165,859	9,024	204,732	72,789	277,522
資本的支出	15,991	118,216	791	134,999	31,828	166,827

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,091,472	1,630,412	30,721,884		30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	29,091,472	1,630,412	30,721,884		30,721,884
営業費用	26,985,414	1,616,708	28,602,123		28,602,123
営業利益	2,106,057	13,703	2,119,761		2,119,761
資産	20,679,949	3,307,135	23,987,084	415	23,986,669

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国（香港を含む）

3. 前連結会計年度においては、本邦以外の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、本邦以外の資産の金額が10%を超えることとなったため、「日本」・「アジア」の区分による所在地別セグメント情報の記載を行っております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	27,613,278 (27,430,688)	102.3
システム事業	3,055,378 ( - )	119.9
合計	30,668,657 (27,430,688)	103.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	-	-
合計	-	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）		受注残高（千円）	
	金額	前年同期比（％）	金額	前年同期比（％）
L S I 事業	27,483,914	103.8	255,105	66.4
システム事業	3,081,655	126.2	129,979	125.3
合計	30,565,570	105.7	385,084	78.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	27,666,505	102.3
システム事業	3,055,378	119.9
合計	30,721,884	102.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額（千円）	割合（％）
任 天 堂 (株)	24,557,493	79.9

## 有価証券関係

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,082,598	2,311,003	228,405
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,082,598	2,311,003	228,405
	合計	2,082,598	2,311,003	228,405

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
75,327	57,471	

### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表上額

その他有価証券（注）

非上場株式	152,814千円
その他	3,845千円
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表上額

その他有価証券

非上場株式	51,167千円
その他	3,845千円

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	930	973	42
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	930	973	42
	合計	930	973	42

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
36,231	17,731	

### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

#### その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	166,997千円
非上場外国債券	3,568千円
その他	2,806千円
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	28,488千円

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

#### 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	75,167千円
非上場外国債券	3,568千円
その他	2,806千円

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	8,400	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	8,600	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹

氏名 松岡 茂樹

問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之

TEL (06)6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	845	2.4	7	82.7	1,294	
17年3月期	825	96.6	45	97.5	89	94.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,212		48.01	47.98	7.9	7.6	153.1
17年3月期	129		6.03		0.8	0.5	10.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 24,772,809株 17年3月期 25,255,879株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	円 銭 16.00	円 銭 0.00	円 銭 16.00	百万円 396	% 33.3	% 2.6
17年3月期	円 銭 15.00	円 銭 0.00	円 銭 15.00	百万円 378		% 2.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,662	15,514	83.1	625.77
17年3月期	15,576	15,318	98.3	605.61

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 24,755,227株 17年3月期 25,255,724株  
 期末自己株式数 18年3月期 1,183,990株 17年3月期 683,493株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 450	百万円 1,100	百万円 1,100	円 銭	円 銭	円 銭
通期	百万円 900	百万円 1,120	百万円 1,100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円44銭

- 1株あたりの年間配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社グループは、平成16年4月1日より持株会社体制に移行しており、当社は株式の所有を通じて連結子会社の管理を行っておりますので、業績につきましては「決算短信(連結)」を併せてご参照ください。

## 財務諸表等

### 1. 貸借対照表

科目	注記 番号	第 16 期 (平成18年3月31日現在)		第 15 期 (平成17年3月31日現在)		増減額
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,271,834		7,915,118		3,643,283
2.たな卸資産		791		312		479
3.関係会社短期貸付金		6,759,978		1,933,969		4,826,009
4.繰延税金資産		62,578		64,511		1,933
5.その他		290,325		484,148		193,823
流動資産合計		11,385,508	61.0	10,398,060	66.8	987,447
固定資産						
1.有形固定資産	3					
(1)建物		88,636		101,492		12,855
(2)工具器具備品		16,530		23,172		6,642
有形固定資産合計		105,167	0.6	124,664	0.8	19,497
2.無形固定資産		98,983	0.5	124,293	0.8	25,310
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		6,314,772		4,064,966		2,249,805
(2)繰延税金資産		63,215		81,282		18,067
(3)その他		694,541		783,582		89,041
投資その他の資産合計		7,072,529	37.9	4,929,832	31.6	2,142,696
固定資産合計		7,276,679	39.0	5,178,791	33.2	2,097,888
資産合計		18,662,187	100.0	15,576,851	100.0	3,085,336

科 目	注記 番号	第 16 期 (平成18年3月31日現在)		第 15 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額 金額(千円)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.短期借入金		3,000,000				3,000,000
2.関係会社短期借入金				90,027		90,027
3.未払法人税等		15,939		12,436		3,503
4.賞与引当金		28,206		24,590		3,616
5.その他		63,284		91,122		27,838
流動負債合計		3,107,429	16.7	218,176	1.4	2,889,252
固定負債						
1.その他		40,591		40,591		
固定負債合計		40,591	0.2	40,591	0.3	
負債合計		3,148,020	16.9	258,767	1.7	2,889,252
(資本の部)						
資本金	1	4,840,313	25.9	4,840,313	31.1	
資本剰余金						
1.資本準備金		6,181,300		6,181,300		
資本剰余金合計		6,181,300	33.1	6,181,300	39.7	
利益剰余金						
1.利益準備金		97,042		97,042		
2.任意積立金		3,830,500		3,830,500		
3.当期末処分利益		2,482,883		1,672,459		810,423
利益剰余金合計		6,410,425	34.4	5,600,001	35.9	810,423
その他有価証券評価差額金				410	0.0	410
自己株式	2	1,917,871	10.3	1,303,121	8.4	614,750
資本合計		15,514,167	83.1	15,318,083	98.3	196,083
負債及び資本合計		18,662,187	100.0	15,576,851	100.0	3,085,336

## 2. 損益計算書

科目	注記 番号	第 16 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 15 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
営業収益	1,2	845,404	100.0	825,452	100.0	19,951
営業費用	1	837,532	99.1	779,970	94.5	57,562
1.販売費及び一般管理費		837,532		779,970		
営業利益		7,871	0.9	45,482	5.5	37,610
営業外収益		1,311,342	155.1	52,515	6.4	1,258,827
1.受取利息	2	59,352		39,488		
2.受取配当金	2	1,243,000				
3.業務受託収入				9,812		
4.雑収入		8,990		3,213		
営業外費用		24,882	2.9	8,418	1.0	16,463
1.支払利息		6,333		89		
2.固定資産除却損		1,217		795		
3.投資事業組合損失		9,536		7,532		
4.自己株式買付手数料		3,295				
5.賃貸借契約解約損		4,500				
6.雑損失				1		
経常利益		1,294,331	153.1	89,578	10.9	1,204,753
特別利益				25,275	3.0	25,275
1.固定資産売却益	3			11,132		
2.投資有価証券売却益				14,143		
特別損失		58,744	6.9	297,058	36.0	238,314
1.固定資産売却損	4			30,339		
2.投資有価証券売却損		58,744				
3.関係会社株式売却損				266,719		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		1,235,587	146.2	182,205	22.1	1,417,792
法人税、住民税及び事業税		3,607	0.4	3,169	0.4	438
法人税等調整額		19,720	2.4	55,993	6.8	75,713
当期純利益又は当期純損失( )		1,212,259	143.4	129,382	15.7	1,341,641
前期繰越利益		1,270,623		1,801,891		531,267
自己株式処分差損				49		49
当期未処分利益		2,482,883		1,672,459		810,423



### 3. 利益処分計算案

科 目	第 16 期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)		第 15 期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		増 減 額
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当 期 未 処 分 利 益		2,482,883		1,672,459	810,423
合 計		2,482,883		1,672,459	810,423
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	396,083		378,835		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	23,000 (5,000)	419,083	23,000 (5,000)	401,835	17,247
次 期 繰 越 利 益		2,063,799		1,270,623	793,175

#### 1 株当たり配当金の内訳

	第 16 期			第 15 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	16 00	-	16 00	10 00	-	10 00
記 念 配 当	-	-	-	5 00	-	5 00

重要な会計方針

期 別 項 目	第 16 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 15 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は 個別法によっており、投資事業組合 財産の持分相当額を投資その他の資 産の「投資有価証券」として計上し ております。投資事業組合への出資 金額を「投資有価証券」に計上し、 投資事業組合が獲得した純損益の持 分相当額を「営業外損益」に計上す るとともに同額を「投資有価証券」 に加減し、投資事業組合からの配当 については、「投資有価証券」を減 額させております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1339 901 1406"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建	物	3～18年	工	具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1339 1375 1406"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建	物	3～47年	工	具器具備品	2～15年
建	物	3～18年												
工	具器具備品	2～15年												
建	物	3～47年												
工	具器具備品	2～15年												
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上することとして おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

期 別 項 目	第 16 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 15 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上し ております。	(2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

第 16 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 15 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに よる損益に与える影響はありません。	

#### 表示方法の変更

第 16 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 15 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示してあり ました「関係会社短期貸付金」は、当期において、重要 性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期末の「関係会社短期貸付金」の金額は 331,301千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示 してありました「出資金」(当期末残高76,857千円) は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(平成17 年 2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第14号)に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」 に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前期末の「出資金」の金額は95,450千円であり ます。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 16 期 (平成18年3月31日現在)				第 15 期 (平成17年3月31日現在)			
1. 授権株式数 普通株式 100,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 25,939,217株				1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 25,939,217株			
2. 当社が保有する自己株式数 普通株式 1,183,990株				2. 当社が保有する自己株式数 普通株式 683,493株			
3. 有形固定資産の減価償却累計額 138,341千円				3. 有形固定資産の減価償却累計額 117,197千円			
4. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。				4. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。			
保 証 先	金 額	内 容		保 証 先	金 額	内 容	
信芯高技(香港)有限公司	千円 500,000	借入債務		Macronix International Co.,Ltd.	千円 516,060 (4,805千US\$)	リース債務	
計	500,000	-		計	516,060	-	

(損益計算書関係)

第 16 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 15 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1.		1. 当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業につきましては新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前期までは、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当期からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。	
2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 845,404千円 受取利息 56,335千円 受取配当金 1,243,000千円		2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 825,452千円 受取利息 37,463千円	
3.		3. 固定資産売却益は、ソフトウェア11,132千円でありま す。	
4.		4. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 4,585千円 土地 24,910千円 電話加入権 403千円 不動産仲介手数料 440千円 計 30,339千円	

## リース取引関係

第 16 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 15 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,221</td> <td style="text-align: center;">3,060</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,221</td> <td style="text-align: center;">3,060</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	3,060	161	合計	3,221	3,060	161	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,221</td> <td style="text-align: center;">2,416</td> <td style="text-align: center;">805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,221</td> <td style="text-align: center;">2,416</td> <td style="text-align: center;">805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	2,416	805	合計	3,221	2,416	805
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
無形固定資産	3,221	3,060	161																						
合計	3,221	3,060	161																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
無形固定資産	3,221	2,416	805																						
合計	3,221	2,416	805																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 <span style="float: right;">169千円</span>	1年内 <span style="float: right;">668千円</span>																								
1年超 <span style="float: right;">169千円</span>	1年超 <span style="float: right;">169千円</span>																								
合計 <span style="float: right;">169千円</span>	合計 <span style="float: right;">837千円</span>																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 <span style="float: right;">679千円</span>	支払リース料 <span style="float: right;">819千円</span>																								
減価償却費相当額 <span style="float: right;">644千円</span>	減価償却費相当額 <span style="float: right;">775千円</span>																								
支払利息相当額 <span style="float: right;">11千円</span>	支払利息相当額 <span style="float: right;">25千円</span>																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																									

## 税効果会計関係

第 16 期 (平成18年3月31日現在)	第 15 期 (平成17年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,462千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,169千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,496千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,417千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,793千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	11,462千円	未払事業税否認	5,169千円	役員退職慰労引当金否認	16,496千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円	関係会社株式評価損否認	8,664千円	繰越欠損金	73,417千円	その他	2,954千円	繰延税金資産計	125,793千円	繰延税金資産の純額	125,793千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取当金等永久に益金に算入されない項目	40.8%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">9,993千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,482千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,496千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,386千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,794千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,794千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	9,993千円	未払事業税否認	4,482千円	役員退職慰労引当金否認	16,496千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円	関係会社株式評価損否認	8,664千円	繰越欠損金	95,386千円	その他	3,142千円	繰延税金資産計	145,794千円	繰延税金資産の純額	145,794千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	住民税均等割等	1.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%
賞与引当金否認	11,462千円																																																														
未払事業税否認	5,169千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	16,496千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円																																																														
関係会社株式評価損否認	8,664千円																																																														
繰越欠損金	73,417千円																																																														
その他	2,954千円																																																														
繰延税金資産計	125,793千円																																																														
繰延税金資産の純額	125,793千円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																														
受取当金等永久に益金に算入されない項目	40.8%																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																																														
賞与引当金否認	9,993千円																																																														
未払事業税否認	4,482千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	16,496千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	7,629千円																																																														
関係会社株式評価損否認	8,664千円																																																														
繰越欠損金	95,386千円																																																														
その他	3,142千円																																																														
繰延税金資産計	145,794千円																																																														
繰延税金資産の純額	145,794千円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%																																																														
住民税均等割等	1.8%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%																																																														

## 有価証券関係

第16期（平成18年3月31日現在）及び第15期（平成17年3月31日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

当子会社株式会社メガチップスシステムソリューションズ新任監査役候補者（平成18年6月26日付予定）

監 査 役 山 田 囿 裕	現 東海大学 情報理工学部 ソフトウェア開発工学科 教授
---------------	---------------------------------

（注）山田囿裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。